

# 研究の目的および研究組織

## 1. 研究の目的

本研究「重度・重複障害児のコミュニケーション行動における共同注意の実証的研究」は、平成11年度から平成14年度の4年間にわたり、文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C)(2)(課題番号11610160)の交付を受けて実施した。

### 1) 母子相互交渉と共同注意行動

1970年後半の共同注意(Joint Attention)に関する先駆的な研究以来、この領域の研究は急速に展開してきた。Tomasello(1986)の初期言語との関係性、Butterworth(1991)の指さし行動の分析、Baron-Cohen(1995)の自閉症児研究などがあげられる。また、コミュニケーション行動における共同注意については、Baron-Cohen(1995)の「心の理論」やButterworth(1986)、Tomasello(1995)の「共同注意」の概念がある。

具体的にいえば、子どもは、社会的な状況において、初期の課題解決やコミュニケーション及び感情調整のスキルを発達させる(Bruner, 1974; Schaffer, 1977)。乳児は、これらの初期段階のスキルを、養育者との共同注意にもとづく相互交渉をとおして獲得する。共同注意とは、他者と関心を共有する事物や話題へ、注意を向けるように行動を調整する能力である(Bruner, 1975)。特に、重要なのは、おもちゃへと注意を向け、他者とおもちゃを共有する能力である。なぜなら、この共同注意が成立することは、乳児がその後引き続いて獲得する認知能力や言語能力の基盤となるスキルを身につけたことを示す兆候となるからである。(Bakeman & Adamson, 1984; Bruner, 1977; Sugarman, 1984)。そして、共同注意場面は、乳児が物事の特性や機能を学習する機会となっているからである。このような共同注意行動に関連する行動としては、発達段階が1歳以下の項目として、「特定の人への関心」「音・名前に対する反応」「やり取り遊びの成立」や他者意図の理解としての「視野内指さし理解」「視線追従」「後方指さし理解」があげられる。また、1歳程度の項目として、提示・手渡しとしての「応答の提示・手渡し」「自発的提示・手渡し」、指さしとしての「要求の指さし」「共感の指さし」「応答の指さし」や「催促の交互凝視」「共感の相互凝視」があるとされている(大神, 2002)。

### 2) 重度・重複障害児の対人的相互交渉

一方、重度・重複障害児は、その運動・認知・言語・社会性のすべての領域において著しい発達の遅れがみられる。障害の重い子どもを対象とする指導が成立するためには、子どもと指導者との意思のやりとり(対人的相互交渉)が基盤となる。

子どものコミュニケーション行動としての共同注意を取り上げた実践的研究には、別府(1997)、長崎(1993)の研究があるものの、対象とされた子どもの障害は軽度であった。これらの研究の方法論は相互交渉を分析する場合に参考になるが、重度・重複障害児を対象として注視、表情、動きを媒体する相互交渉を分析した研究はない。

また、特殊教育の領域で実践的指導の授業分析が必要であることは強調されているものの重度・重複障害児を対象とした研究は少ない。その中で、高原ら(1993)は重度・重複障害児と教師にみられる相互関係を分析している。そこでは、その素材として教師と家庭と連絡帳をあげている。これは1日の子どもの行動記録であり、指導時間での細かな相互交渉を問題としていない。また、重度・重複障害児を対象とした場合にその指導として、聴覚・視覚・運動感覚刺激を与える視点からの研究が主であり、その前提としての対人的相互交渉をとらえた研究はない。

ところで、障害の重い子どもは、言葉やシンボルを操作することが難しく、非言語的なやりとり(コミュニケーション)が中心とならざるを得ない。その際に、表情や発声が媒体の一つであるが、わずかな視線や身体の動きも子どもの気持を示すものとして重要な媒体である。

重度・重複障害児のこのようなコミュニケーション行動の形成を検討する際に、共同注意行動を含む母子相互交渉に関する発達研究の理論や研究方法が有効と考えられる。発達研究での方法論を手がかりとすることで、重度・重複障害児のコミュニケーション行動における共同注意の発達水準を評価すると同時に、二項及び三項関係の成立を促す環境要因(指導者を含む)を明らかとすることができる。このことは、子どもの発達水準を客観的

に評価できるだけでなく、指導場面において、教師が子どもとの相互交渉を成立させる上での指導スキルを明確とすることが可能となり、指導の質を向上させることに貢献すると考えられる。

そこで、肢体不自由又は知的障害を主とする重度・重複障害児の指導場面の分析を通して、コミュニケーション行動における共同注意の発達水準を評価すると同時に、二者関係及び三者関係の成立を促す環境要因（指導者を含む）を明らかとすることを目的とした。

## 2. 研究組織

研究代表者 徳 永 豊

- ・ 国立特殊教育総合研究所 肢体不自由教育研究部  
主任研究官 ～平成 13 年 10 月
- ・ 同 知的障害教育研究部  
軽度知的障害教育研究室長 平成 13 年 11 月～

研究分担者 干 川 隆

- ・ 国立特殊教育総合研究所 知的障害教育研究部  
重度知的障害教育研究室主任研究官 ～平成 12 年 3 月
- ・ 熊本大学教育学部 助教授 平成 12 年 4 月～

研究組織として研究代表者の徳永豊は、肢体不自由を主とする重度・重複障害児のコミュニケーション行動に関する研究を継続してきた。平成 2 年度奨励研究 A の研究代表者であり、「重度重複障害児におけるからだをとおしたやりとり（相互作用）に関するパターン分析の研究」に取組み、コミュニケーション行動におけるからだの動きの重要性を明らかとした。さらに平成 9、10 年度奨励研究 A の研究代表者で、「重度重複障害児の対人的相互交渉における共同注意と間協応動作に関する研究」を実施し、肢体不自由が重度な子どもの食事場面、遊び場面のコミュニケーション行動を分析し、子どもと教師間の相互交渉の要因を明らかとしたものの、共同注意のための視線の分析や情動の共有に関する分析まではいたらなかった。

研究分担者の干川隆は、知的障害を主とする重度・重複障害児のコミュニケーション行動に関する研究を継続してきている。重度精神遅滞児の社会的相互交渉に及ぼすからだを通じたやりとりを分析し、その過程と相互交渉を成立させる要因を明らかとしてきた。しかしながら、この相互交渉を共同注意という視点で、分析するにはいたっていない。

研究代表者及び研究分担者は、重度・重複障害児を対象とした指導の臨床経験が豊富である。特にからだの動きを手がかりとして、相互交渉を成立させ、その中で子どもの発達を促進させる指導方法を継続して実践してきた。その臨床的な体験からも、共同注意は重要な要因であり、それに関連する臨床的な経験を、研究の領域で明確としていく必要性を感じてきた。

平成 9 年より共同注意に関する「Joint Attention: ed. Chris Moore & Philip J. Dunham」を共同で翻訳してきた組織のメンバーである。その過程で、共同注意の理論的展開や研究方法論についてのアイデアが豊富となった。肢体不自由、及び知的障害を主とする重度・重複障害のコミュニケーション行動を解明するためには、共同注意の視点からの研究が必要と考えて、このテーマの研究を展開した。

## 3. 研究経費

本研究に交付された研究費は、以下の通りであった。

平成 11 年	600 千円
平成 12 年	1,400 千円
平成 13 年	600 千円
平成 14 年	700 千円
計	3,300 千円

## 4. 研究発表

### 1) 学会誌等

#### ・平成11年度

徳永 豊：相手にあわせる行動が難しい脳性まひ児の言語行動発達について－「動きの課題」を手がかりとしたやりとり行動の形成から－. 特殊教育学研究 36(5), 49-56. 日本特殊教育学会

#### ・平成12年度

徳永 豊：肢体不自由を伴う重度・重複障害児の前言語的対人相互交渉に関する研究動向とその課題－実証的研究動向を中心にして－. 特殊教育学研究 38(3), 53-60. 日本特殊教育学会

干川 隆：アメリカ合衆国における学習障害の認定をめぐる問題：中枢神経系の機能障害の検討. 熊本大学教育学部紀要 49, 189-200.

#### ・平成13年度

徳永 豊：自発的な動きの乏しい重度・重複障害児の対人的相互交渉の成立について. 特殊教育学研究 38(5), 45-51. 日本特殊教育学会

#### ・平成14年度

Tokunaga Yutaka: An approach to Establish the Interactions between Caregivers and Children with Profound and Multiple Disabilities -Based on Japanese Psychological Rehabilitation (Dohsa-Hou)-. リハビリテーション心理学研究 30, 75-84. リハビリテーション心理学会 2002

### 2) 口頭発表

#### ・平成13年度

徳永 豊：重度・重複障害児の行動特性について. 日本リハビリテーション心理学会 2001年大会発表論文集, 20-21.

### 3) 関連する業績

#### ・平成12年度

徳永 豊：反射”的”活動と動作活動. 「実験動作学 - からだを動かすところの仕組み」成瀬悟策（編）現代のエスプリ至文堂, 86-97. 分担執筆

徳永 豊：低出生体重未熟児における共同注意の発達. 「ジョイント・アテンション」大神英裕（編訳）ナカニシヤ出版, 211-236. 分担翻訳 Joint Attention; Its Origins and Role in Development. Moore, C & Dunham P. J. (ed.) Lawrence Erlbaum Associates, Inc.

干川 隆：共同注意, 感情そして文化. 「ジョイント・アテンション」大神英裕（編訳）ナカニシヤ出版, 195-210. 分担翻訳 Joint Attention; Its Origins and Role in Development. Moore, C & Dunham P. J. (ed.) Lawrence Erlbaum Associates, Inc.

#### ・平成13年度

徳永 豊：脳性マヒの不自由の本質とその発生・由来. 講座臨床動作学 2；肢体不自由動作法 成瀬悟策（編）学苑社, 42-55. 分担執筆

#### ・平成14年度

徳永 豊：肢体不自由養護学校における動作法. 講座臨床動作学 3；障害動作法 成瀬悟策（編）学苑社, 38-52. 分担執筆